

# News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2022年4月25日

## たましん中小企業景況調査報告 Vol.188 多摩地域の景気は小幅悪化

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2022年2月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第100号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rire/>) からご覧いただけます。

### 調査について

1. 調査実施日 2022年2月7日～3月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,109 先
4. 回答先数 1,101 先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	339	31%	45	14%	25	27%	107	59%	73	30%	45	25%	44	53%
5～9人	248	23%	66	21%	29	32%	34	19%	40	16%	56	31%	23	28%
10～19人	175	16%	82	26%	15	16%	11	6%	23	9%	35	19%	9	11%
20～29人	99	9%	39	12%	7	8%	6	3%	21	9%	23	13%	3	4%
30～39人	47	4%	16	5%	1	1%	7	4%	16	6%	6	3%	1	1%
40～49人	35	3%	14	4%	1	1%	3	2%	10	4%	6	3%	1	1%
50～99人	97	9%	37	12%	7	8%	14	8%	31	13%	7	4%	1	1%
100～	61	6%	17	5%	6	7%	0	0%	33	13%	4	2%	1	1%
合計	1,101	100%	316	100%	91	100%	182	100%	247	100%	182	100%	83	100%

## 調査結果の概略

### <業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期より 4 ポイント下降のマイナス 16 となった。新型コロナ変異株の感染拡大と併せて、原材料価格上昇の影響が広がっていることで、景況感は 5 四半期ぶりに悪化した。なお、本調査時点では、ロシアによるウクライナ侵攻の影響は限定的であるものの、その後世界情勢が大きく変化していることを鑑みると、各企業の景況感は今後大きく下振れる可能性がある。
- 業種別に見ると、不動産業を除く全ての業種で業況 DI が悪化している。特に、サービス業では前期より 9 ポイント下降のマイナス 21 となり、景況感が悪化した。背景には、原材料価格の上昇に伴う資金繰りの悪化があると考えられる。
- 規模別に見ると、中規模企業が前期より 2 ポイント下降のマイナス 4、小規模企業が 6 ポイント下降のマイナス 27 となっている。

		2021.9	2021.12	2022.3	変化幅	2022.6 (見通し)	変化幅
全業種	計	-16	-12	-16	-4	-12	+4
	中規模	-7	-2	-4	-2	-1	+3
	小規模	-24	-21	-27	-6	-22	+5
製造業	計	-16	-9	-10	-1	-4	+6
	中規模	-3	7	8	+1	12	+4
	小規模	-24	-20	-21	-1	-14	+7
卸売業	計	-11	-10	-12	-2	-14	-2
	中規模	-5	-7	-5	+2	-10	-5
	小規模	-24	-18	-28	-10	-22	+6
小売業	計	-35	-30	-35	-5	-28	+7
	中規模	-28	-18	-25	-7	-14	+11
	小規模	-41	-38	-42	-4	-39	+3
サービス業	計	-16	-12	-21	-9	-16	+5
	中規模	-7	-3	-9	-6	-6	+3
	小規模	-38	-32	-51	-19	-40	+11
建設業	計	-8	-5	-7	-2	-4	+3
	中規模	5	1	17	+16	20	+3
	小規模	-11	-7	-14	-7	-11	+3
不動産業	計	2	-5	-3	+2	-9	-6
	中規模	2	5	5	0	-3	-8
	小規模	2	-13	-11	+2	-16	-5
日銀短観(中小企業)		-8	-3	-6	-3	-8	-2

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

### <業況 DI の推移>

